

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 10日

上場会社名 大日本インキ化学工業株式会社

コード番号 4631

(URL <http://www.dic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小江紘司

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 池添泰敬

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大 名

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3272 - 4511



1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	514,012	5.0	22,693	3.7	23,525	13.7
16年 9月中間期	489,393	1.6	21,876	19.5	20,696	62.5
17年 3月期	1,002,883		48,153		45,239	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3,573	-	4.51	-
16年 9月中間期	4,168	37.9	5.26	-
17年 3月期	10,595		13.12	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 2,735 百万円 16年 9月中間期 4,766 百万円 17年 3月期 9,264 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 792,240,758 株 16年 9月中間期 792,422,988 株 17年 3月期 792,372,369 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	964,842	162,609	16.9	205.26
16年 9月中間期	1,009,491	141,067	14.0	178.03
17年 3月期	998,807	144,278	14.4	181.86

(注)期末発行済株式数(連結 自己株式控除後) 17年 9月中間期 792,197,840 株 16年 9月中間期 792,387,261 株
 17年 3月期 792,271,530 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	6,138	12,127	24,286	12,494
16年 9月中間期	15,558	12,271	8,633	21,808
17年 3月期	57,224	41,554	25,757	15,578

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 193 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 37 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 37 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 5 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	990,000	48,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の9~11ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

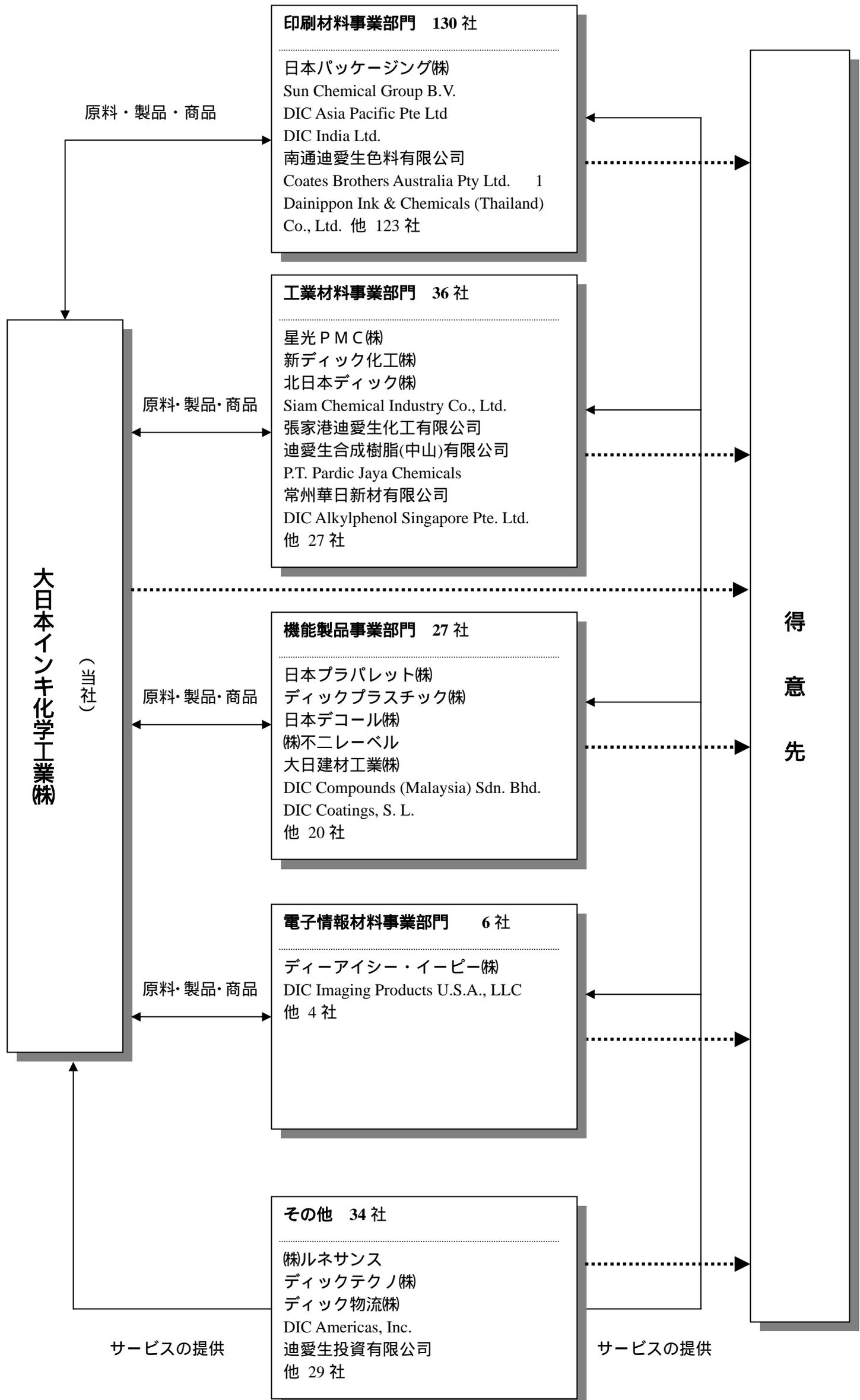
当社グループは、当社と子会社 196 社（連結子会社 193 社、非連結子会社 3 社）及び関連会社 37 社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、次のとおりです。

部 門	区 分	主 要 製 商 品
印刷材料事業部門	印 刷 イ ン キ	オフセットインキ、グラビアインキ、新聞インキ、フレキソインキ、包材用接着剤
	印 刷 関 連 機 器 ・ 材 料	印刷用プレート、印刷関連消耗材、プリプレス機器
	有 機 顔 料	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料
工業材料事業部門	合 成 樹 脂	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド）、製紙用薬品
	合 成 樹 脂 関 連 製 品	浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド
	ポ リ マ 添 加 剤	改質剤、アルキルフェノール、金属石鹸・硫化油
機能製品事業部門	合 成 樹 脂 コ ン パ ウ ン ド ・ 着 色 剤	樹脂着色剤、繊維用着色剤、機能性コンパウンド
	建 材	化粧板、化粧紙、住宅内装建材
	石 化 関 連 製 品	ポリスチレン、多層フィルム
	塗 装 剤	製缶塗料、建材塗装剤
	粘 着 製 品	工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム
	プ ラ ス チ ッ ク 成 形 品	パレット、コンテナ、自動車用品
電子情報材料事業部門	記 録 材 料	光ディスク用保護コート剤・接着剤、特殊磁気テープ、トナー
	液 晶 材 料	液晶
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ プ ラ ス チ ッ ク	PPSコンパウンド
そ の 他	へ ル ス ケ ア 食 品	健康食品
	そ の 他	フィットネス事業

「6. セグメント情報」における事業の種類別セグメントでは上記「その他」を「その他」と「全社」に分けて記載しております。

以上を事業系統図によって示すと、次頁のとおりとなります。



1. Coates Brothers Australia Pty Ltd.は、平成 17 年 10 月 1 日付で社名を DIC Graphics Australia Pty Ltd.に変更しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

需要業界の世界的な再編成と技術革新が進展し、化学産業界においてもグローバルな事業統合と得意分野における専門化が大きな流れとなっています。

このような経営環境の中で、当社グループは、「グラフィックアーツ産業分野を主要マーケットとするファインケミカル・メーカーとして、企業価値の増大を追求し、それに向けて全社員が情熱を持って取り組み、ステークホルダーの信頼に応え、地域との共存、社会への貢献ができる会社となる」を経営の基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えています。

内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の皆様の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは、企業価値の増大に向けて、4つの基本戦略 抜本的なコストダウンの実現、成長地域での需要の取り込み、市場要請に対応した高収益製品の開発、次世代製品・事業の早期戦力化 に基づき、以下の5つの課題に取り組んでいきます。

抜本的なコストダウンの実現

当社グループの有する世界各地の経営資源を活用することで、最適供給体制と最適販売体制を確立し、これにより抜本的なコストダウンを実現して、世界で勝てる事業に強化していきます。

成長地域での需要の取り込み

成長市場であるアジア、東欧地域などでの事業展開に注力し、安定的な収益が長期にわたり確保できる事業体制を構築していきます。

市場要請に対応した高収益製品の開発

環境保護意識が高まる中で、さらなる省エネ、有害物質の低減につながる環境調和型製品・生産工程の開発に取り組み、顧客の多様なニーズに対応した製品やサービスを的確かつタイムリーに提供し、新たな事業機会を創出していきます。

次世代製品・事業の早期戦力化

次世代製品・事業として、当社グループの持つ固有の要素技術を核に多彩な応用技術を複合化させることで、他社に真似のできない「複合化事業」や、新たなビジネス領域の開発を推進していきます。この早期戦力化を目指して、産学連携、国家プロジェクトなどを積極的に活用するとともに、研究開発部門の一層の強化を図っていきます。

健全かつ効率的な経営の推進

「より健全な経営」を推進するため、コンプライアンスとリスク管理を一体化させた当社のリスクマネジメントをグループ全体に徹底させていきます。また、「より効率的な経営」を推進するため、経営体制の効率化に努めていきます。

これらの課題に積極的に取り組むことで当社グループの企業価値の増大を追求し、有利子負債の削減を進めることにより、持続的発展を支える財務体質への変革を図っていきます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的発展を支える財務体質を構築するために、有利子負債削減の源泉となる収益力を示す指標として営業利益率、健全性の指標としてDebt/Capitalization(注)を重要な経営指標として用いています。また、事業評価、投資判断、研究開発テーマの選定などにあたっては、資本コストを考慮した当社型の経済付加価値指標などを基本的な経営指標に用いています。

注) Debt/Capitalization = 有利子負債 / (有利子負債 + 少数株主持分 + 資本合計)

3. 経営成績

3 - 1 : 当中間期の概況

当社は、事業構造改革の一環として、当中間期において、近年業績不振が継続していたライヒホールディンググループをマネジメント・バイ・アウト（MBO）方式で売却しました。これに伴い多額の特別損失を計上することとなりましたが、これまで該社再建に向けていた経営資源を今後の成長分野に投入することにより、企業価値の増大を図っていきます。

(1) 当中間期の業績全般の概況

	当中間期	前年中間期	増減比	(為替影響排除後)
売上高	5,140億円	4,894億円	5.0%	4.7%
営業利益	227	219	3.7%	2.8%
経常利益	235	207	13.7%	--
中間純利益	36	42	赤字化	--

当中間期の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レート（期中平均：平成17年1月～6月）は下表のとおりです。

	当中間期	前年中間期
円 / USドル	106.43	108.20
円 / EURO	137.20	132.59

売上高

印刷材料、電子情報材料が堅調に推移するとともに、工業材料が米州・欧州で大幅に伸長したことにより、全体としては前年同期比5.0%増収の5,140億円となりました。

営業利益

印刷材料における販売価格の下落に対して、コスト削減や拠点統廃合などの合理化に努めましたが吸収するには至りませんでした。一方、工業材料、機能製品に係る主要原料の高騰に対しては販売価格の是正を進めました。全体としては前年同期比3.7%増益の227億円となりました。

経常利益

コダック ポリクローム グラフィックス社（KPG）からの資本償還に伴い持分法利益が減少しましたが、金融収支の改善と為替差益などにより前年同期比13.7%増益の235億円となりました。

中間純利益

KPGからの資本償還に伴う償還益251億円など、特別利益として272億円を計上する一方、ライヒホールディンググループの売却に伴う損失542億円、国内における固定資産減損会計の導入に伴う減損損失30億円など、特別損失として614億円を計上したことにより、当中間期は36億円の赤字となりました。

[工業材料事業部門]

・日本	売上高：	766億円	前年同期比	+2.7%
	営業利益：	44億円	前年同期比	+8.9%

不飽和ポリエステル樹脂事業を合併会社に移管しましたが、環境調和型の塗料用樹脂とフェノール樹脂、自動車・衣料用途のウレタン樹脂が好調に推移し、全体として増収となりました。

営業利益は、原料価格の値上がりに対する販売価格の是正が進み、増益となりました。

・米州・欧州	売上高：	599億円	前年同期比	+23.8% (+25.9%)
	営業利益：	11億円	前年同期比	黒字化 (黒字化)

成形用・塗料用樹脂ともに、原料の高騰に対する販売価格の是正が浸透し、増収となりました。

営業利益は、増収効果とコスト削減を推進したことにより、黒字となりました。

・アジア	売上高：	103億円	前年同期比	+17.1% (+19.9%)
	営業利益：	4億円	前年同期比	+50.7% (+52.4%)

シンガポールのアルキルフェノール工場、中国(中山)の合成樹脂工場の本格稼働の効果により、増収となりました。

営業利益は、新規工場の本格稼働、販売価格の是正などにより、増益となりました。

[機能製品事業部門]

	売上高：	707億円	前年同期比	+0.0% (+0.1%)
	営業利益：	28億円	前年同期比	+24.6% (+25.0%)

プラスチック成形品(自動車用品)、建材、多層フィルムが伸長しました。全体としては、低収益品の政策的縮小を進めましたが、前年同期並みの売上高を確保しました。

営業利益は、ポリスチレンの販売価格の是正、好調品目の拡販効果などにより、増益となりました。

[電子情報材料事業部門]

	売上高：	204億円	前年同期比	+5.6% (+5.5%)
	営業利益：	16億円	前年同期比	22.4% (22.2%)

光ディスク用保護コート剤・接着剤は、欧州で事業拡大がありましたが、競争激化により苦戦しました。一方、PPSコンパウンドは自動車向けを中心に好調を持続し、全体として増収となりました。

営業利益は、光ディスク用保護コート剤・接着剤の値下がりの影響により、減益となりました。

3 - 2 : 通期の見通し

(1) 通期の業績全般の見通し

	通期（見通し）	前期	増減比	(為替影響排除後)
売上高	9,900億円	10,029億円	1.3%	2.9%
営業利益	500	482	3.8%	2.0%
経常利益	480	452	6.1%	--
当期純利益	30	106	71.7%	--

通期見通しに当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レート（期中平均：平成17年1月～12月）の想定は下表のとおりです。

	通期（想定）	前期
円 / USドル	109.50	108.00

通期の業績全般の見通しは、以下のとおりです。

売上高

下期は、ライヒホールディンググループが連結対象から外れ、減収要因となりますが、アジア地域における成長、円安ドル高の影響により、前期比1.3%減収の9,900億円となる見通しです。

営業利益

主要原料の一部は下期においても高騰が進むと見込んでいますが、販売価格の是正、コストダウンなどの諸施策を積極的に推進し、前期比3.8%増益の500億円となる見通しです。

経常利益

K P Gからの資本償還などに伴い持分法利益が減少しますが、営業利益の増加に加え金融収支の改善、為替差益の影響により、前期比6.1%増益の480億円となる見通しです。

当期純利益

当中間期においては、事業構造改革に伴う特別損失により、中間純利益は赤字となりました。当下期においては、リストラチャリング費用などが発生する見込みですが、経常利益の増加もあり、通期の当期純利益は30億円となる見通しです。

[電子情報材料事業部門] 売上高： 409億円 前期比 +8.2% (+7.2%)
営業利益： 39億円 前期比 +18.7% (+18.3%)

PPSコンパウンドが、自動車向けが引き続き伸長する見通しです。また、欧州における光ディスク用保護コート剤・接着剤事業の買収効果、TFT液晶の上市により、増収となる見込みです。

営業利益は、PPSコンパウンド、液晶を中心とした売上高の伸長により、下期は増益に転換し、通期で増益となる見込みです。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当中間期 61億円 (前年同期 156億円)

当中間期は、税金等調整前中間純損失が107億円、減価償却費が194億円となりました。税金等調整前中間純損失に含まれる資金の調整項目として、K P Gからの資本償還に伴う償還益 251億円及びライヒホールドグループの売却に伴う損失542億円などがありました。一方、運転資本の増加及び法人税等の支払いの結果、営業活動より得られた資金の総額は61億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当中間期 121億円 (前年同期 123億円)

当中間期は、有形固定資産の取得にほぼ前年同期並みの166億円の資金を使用しました。また、リース資産の買取りに72億円の資金を使用した一方で、K P Gからの資本償還により337億円の資金を取得しました。以上の結果、投資活動により取得した資金の総額は121億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当中間期 243億円 (前年同期 86億円)

当中間期は、引き続き借入金の返済を進め、また、1株当たり4円の配当を実施したことにより、財務活動に使用した資金の総額は243億円となりました。

(2) 主要財務指標のトレンド

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率	(%)	13.8	14.4	16.9
時価ベースの株主資本比率	(%)	19.6	23.2	30.6
債務償還年数	(年)	9.6	8.8	-
事業収益インフラ・加レヅ・レシオ	(倍)	3.0	4.1	4.3

各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

事業収益インフラ・加レヅ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象にしています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)		前 期 (17.3.31)		増減金額	前年中間期 (16.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	12,827		15,812		2,985	22,407	
受取手形及び売掛金	196,107		208,160		12,053	205,071	
たな卸資産	139,158		140,722		1,564	139,751	
その他の	47,449		39,409		8,040	42,771	
貸倒引当金	11,471		13,077		1,606	12,307	
流動資産合計	384,070	39.8	391,026	39.2	6,956	397,693	39.4
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	121,634		127,324		5,690	134,778	
機械装置及び運搬具	103,113		123,388		20,275	120,993	
工具、器具及び備品	15,622		18,454		2,832	18,612	
土地	65,958		70,999		5,041	81,273	
建設仮勘定	6,985		11,916		4,931	12,499	
計	313,312	32.5	352,081	35.2	38,769	368,155	36.5
無形固定資産							
営業権	58,247		57,445		802	56,218	
その他の	6,998		9,742		2,744	9,335	
計	65,245	6.8	67,187	6.7	1,942	65,553	6.5
投資その他の資産							
投資有価証券	39,868		100,702		60,834	97,513	
その他の	163,279		89,228		74,051	82,115	
貸倒引当金	1,037		1,552		515	1,707	
計	202,110	20.9	188,378	18.9	13,732	177,921	17.6
固定資産合計	580,667	60.2	607,646	60.8	26,979	611,629	60.6
繰延資産							
社債発行費	105		135		30	169	
繰延資産合計	105	0.0	135	0.0	30	169	0.0
資産合計	964,842	100.0	998,807	100.0	33,965	1,009,491	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30)		前 期 (17.3.31)		増減金額	前年中間期 (16.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	146,859		156,153		9,294	151,860	
短 期 借 入 金	140,098		165,828		25,730	176,391	
コマーシャルペーパー	30,063		6,277		23,786	14,939	
一年以内に償還する社債	34,500		28,500		6,000	28,997	
賞 与 引 当 金	2,184		1,972		212	1,903	
そ の 他	102,717		109,809		7,092	106,619	
流 動 負 債 合 計	456,421	47.3	468,539	46.9	12,118	480,709	47.6
固 定 負 債							
社 債	70,000		100,046		30,046	92,491	
長 期 借 入 金	206,541		200,463		6,078	204,051	
退 職 給 付 引 当 金	18,348		27,210		8,862	21,072	
事 業 損 失 引 当 金	370		2,630		2,260	11,670	
そ の 他	32,978		38,589		5,611	43,267	
固 定 負 債 合 計	328,237	34.0	368,938	37.0	40,701	372,551	36.9
負 債 合 計	784,658	81.3	837,477	83.9	52,819	853,260	84.5
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	17,575	1.8	17,052	1.7	523	15,164	1.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	82,423	8.5	82,423	8.2	-	82,423	8.2
資 本 剰 余 金	80,022	8.3	80,022	8.0	-	80,022	7.9
利 益 剰 余 金	35,689	3.7	42,623	4.3	6,934	36,475	3.6
その他有価証券評価差額金	2,519	0.3	1,191	0.1	1,328	617	0.1
最小年金負債調整額	14,670	1.5	21,250	2.1	6,580	17,293	1.7
為替換算調整勘定	23,217	2.4	40,598	4.1	17,381	41,074	4.1
自 己 株 式	157	0.0	133	0.0	24	103	0.0
資 本 合 計	162,609	16.9	144,278	14.4	18,331	141,067	14.0
負債、少数株主持分及び資本合計	964,842	100.0	998,807	100.0	33,965	1,009,491	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前年中間期 (16.4.1~16.9.30)		増減金額	前 期 (16.4.1~17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	514,012	100.0	489,393	100.0	24,619	1,002,883	100.0
売上原価	404,749	78.7	381,557	78.0	23,192	783,162	78.1
売上総利益	109,263	21.3	107,836	22.0	1,427	219,721	21.9
販売費及び一般管理費	86,570	16.9	85,960	17.5	610	171,568	17.1
営業利益	22,693	4.4	21,876	4.5	817	48,153	4.8
営業外収益							
受取利息	1,317		461		856	793	
受取配当金	358		288		70	335	
為替差益	2,492		1,053		1,439	-	
持分法による投資利益	2,735		4,766		2,031	9,264	
その他	2,183		1,272		911	5,057	
計	9,085	1.8	7,840	1.5	1,245	15,449	1.5
営業外費用							
支払利息	5,718		6,423		705	11,886	
為替差損	-		-		-	394	
その他	2,535		2,597		62	6,083	
計	8,253	1.6	9,020	1.8	767	18,363	1.8
経常利益	23,525	4.6	20,696	4.2	2,829	45,239	4.5
特別利益							
資本償還益	25,147		-		25,147	-	
関係会社株式売却益	828		-		828	-	
投資有価証券売却益	408		-		408	164	
事業売却益	388		6,655		6,267	6,905	
固定資産売却益	382		513		131	387	
退職給付債務減少益	-		23,402		23,402	23,402	
関係会社持分変動利益	-		-		-	942	
計	27,153	5.3	30,570	6.2	3,417	31,800	3.2
特別損失							
事業売却損	54,242		-		54,242	-	
関係会社リストラクチャリング費用	3,055		3,080		25	5,029	
固定資産減損損失	2,958		-		2,958	-	
固定資産処分損	736		1,180		444	4,377	
事業損失引当金繰入額	370		7,650		7,280	2,630	
営業権減損損失	-		19,592		19,592	19,592	
ゴルフ場事業関連損	-		-		-	13,693	
関係会社株式売却損	-		-		-	744	
退職給付債務増加額	-		-		-	303	
計	61,361	12.0	31,502	6.4	29,859	46,368	4.6
税金等調整前中間(当期)純利益 (純損失)	10,683	2.1	19,764	4.0	30,447	30,671	3.1
税金費用	7,797	1.5	15,090	3.0	22,887	18,782	1.9
少数株主利益	687	0.1	506	0.1	181	1,294	0.1
中間(当期)純利益(純損失)	3,573	0.7	4,168	0.9	7,741	10,595	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前年中間期 (16.4.1～16.9.30)	増減金額	前 期 (16.4.1～17.3.31)
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	80,022	80,022	-	80,022
資本剰余金中間期末(期末)残高	80,022	80,022	-	80,022
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	42,623	35,705	6,918	35,705
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益(純損失)	3,573	4,168	7,741	10,595
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	19	-	19	-
利益剰余金減少高 配 当 金	3,169	3,170	1	3,170
役 員 賞 与	211	228	17	229
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	-	-	-	278
利益剰余金中間期末(期末)残高	35,689	36,475	786	42,623

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前年中間期 (16.4.1～16.9.30)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	10,683	19,764	30,671
減価償却費	19,421	20,679	41,078
連結調整勘定償却額	62	53	54
貸倒引当金の増加(減少)額	220	366	1,450
賞与引当金の増加(減少)額	212	216	147
受取利息及び受取配当金	1,675	749	1,128
持分法による投資損益	2,735	4,766	9,264
支分法による投資損益	5,718	6,423	11,886
固定資産売却損益及び固定資産除却損	354	667	3,990
固定資産減損	2,958	-	-
投資有価証券売却損益	408	-	164
営業権減損	-	19,592	19,592
退職給付債務減少	-	23,402	23,402
資本償還	25,147	-	-
事業売却損益	53,854	6,655	6,905
ゴルフ場事業関連損益	-	-	13,693
事業損失引当金の増加(減少)額	370	7,650	2,630
関係会社持分変動利益	-	-	942
売上債権の減少(増加)額	10,871	4,547	4,443
たな卸資産の減少(増加)額	6,464	6,177	5,819
仕入債務の増加(減少)額	1,213	6,784	9,398
その他	9,336	8,423	4,470
小計	16,623	27,043	77,758
利息及び配当金の受取額	2,068	1,595	3,454
法人税等の支払額	6,190	8,359	13,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,363	4,721	10,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,138	15,558	57,224
定期預金の預入による支出	184	260	115
定期預金の払戻による収入	6	38	263
有形固定資産の取得による支出	16,618	17,716	42,113
有形固定資産の売却による収入	4,342	1,174	3,340
無形固定資産の取得による支出	1,253	582	1,041
無形固定資産の売却による収入	4	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)	-	416	416
関係会社株式及び出資金の取得による支出	1,050	188	1,137
関係会社株式及び出資金の売却による収入	1,109	-	149
投資有価証券の取得による支出	387	113	198
投資有価証券の売却による収入	1,702	1	793
事業取得による支出	33	3,238	5,899
事業売却による収入(支出)	804	8,884	9,384
リース資産の買取りによる支出	7,241	-	-
関連会社の資本の償還による収入	33,685	-	-
長期貸付金の回収による収入	1,624	17	29
その他	2,775	128	4,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,127	12,271	41,554
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減	18,516	30,570	17,819
コマーシャルペーパーの純増減	23,757	5,514	3,157
長期借入れによる収入	57,672	26,953	35,413
長期借入金返済による支出	96,886	40,339	52,984
社債の発行による収入	5,000	5,000	15,000
社債の償還による支出	29,063	32,576	35,465
少数株主への株式発行による収入	-	-	2,231
配当金の支払額	3,169	3,170	3,170
少数株主への配当金の支払額	549	411	663
自己株式の純増減	24	16	46
その他	460	158	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,286	8,633	25,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,937	354	1,135
現金及び現金同等物の減少額	3,084	4,992	11,222
現金及び現金同等物の期首残高	15,578	26,800	26,800
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,494	21,808	15,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は193社（主要会社名 Sun Chemical Group B.V.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、星光PMC(株)、(株)ルネサンス、(有)DICインベストメンツ・ジャパン）であります。また、非連結子会社3社（うち持分法適用会社0社、主要会社名 CST Grafiska AB）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

（連結の範囲の変更）

（新規）4社 DIC (Vietnam) Co., Ltd.他（設立）

（除外）37社 Reichhold Investments B.V.他（株式売却等）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は37社（主要会社名 日本バイリーン(株)）であり、その内訳は関連会社37社であります。非連結子会社3社（主要会社名 CST Grafiska AB）については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

（持分法適用の範囲の変更）

（新規）1社 Verigard, LLC（設立）

（除外）5社 Kodak Polychrome Graphics LLC他（資本償還等）

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社1社の中間決算日は6月30日であります。連結に際しては当該中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

国内連結会社は主として総平均法による低価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は建物（付属設備を除く。）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	3～17年

無形固定資産

国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用しております。ただし、米国会計基準が適用される在外連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準書(SFAS)第142号を適用し、減損の判定結果に基づき償却する方法を採用しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益は28百万円、経常利益は29百万円、税金等調整前中間純損失はそれぞれ2,929百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、主として当中間期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間期末に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～8年）で、主として定額法により損益処理することとしております。

在外連結子会社は、各国の会計基準によっております。

事業損失引当金

当社、連結子会社及び関連会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、当中間期末日現在において合理的に見積もり可能な金額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

国内連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社は、各国の会計基準に従った処理を行っております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

主として税抜方式を採用しており、当中間期末における仮受消費税等の金額から仮払消費税等の金額を控除した残額を、中間連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

税金費用の計算における諸準備金等の取り扱い

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表の注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	増減金額	前年中間期
有形固定資産の減価償却累計額	470,098	488,053	17,955	481,572
受取手形割引高	1,030	765	265	779
受取手形裏書譲渡高	16	34	18	58
偶発債務				
保証債務	8,198	15,553	7,355	16,320
保証予約	43	53	10	51

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	増減金額	前年中間期
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	12,827	15,812	2,985	22,407
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333	234	99	599
現金及び現金同等物	12,494	15,578	3,084	21,808

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (17.4.1～17.9.30)		前年中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減		前期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
印刷材料	264,123	50.2	258,346	51.6	5,777	2.2	529,366	51.7
工業材料	145,319	27.6	129,636	25.9	15,683	12.1	267,493	26.1
機能製品	70,721	13.5	70,697	14.1	24	0.0	142,779	13.9
電子情報材料	20,367	3.9	19,296	3.9	1,071	5.6	37,776	3.7
その他	25,249	4.8	22,564	4.5	2,685	11.9	47,316	4.6
計	525,779	100.0	500,539	100.0	25,240	-	1,024,730	100.0
消去又は全社	11,767	-	11,146	-	621	-	21,847	-
連結	514,012	-	489,393	-	24,619	5.0	1,002,883	-

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	当中間期 (17.4.1～17.9.30)		前年中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減		前期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額		金額		金額	増減率	金額	
印刷材料	13,873		16,103		2,230	13.8	37,146	
工業材料	5,923		2,994		2,929	97.8	4,816	
機能製品	2,784		2,234		550	24.6	5,416	
電子情報材料	1,643		2,117		474	22.4	3,246	
その他	549		765		216	28.2	2,705	
計	24,772		24,213		559	-	53,329	
消去又は全社	2,079		2,337		258	-	5,176	
連結	22,693		21,876		817	3.7	48,153	

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法……製品の需用用途等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

印刷材料……印刷インキ、印刷関連機器・材料、有機顔料

工業材料……合成樹脂、合成樹脂関連製品、ポリマ添加剤

機能製品……合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、石化関連製品、塗装剤、粘着製品、プラスチック成形品

電子情報材料……記録材料、液晶材料、エンジニアリングプラスチック

その他……ヘルスケア食品、その他

(注2) 当中間期の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,591百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用であります。

(注3) 前年中間期の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,602百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用であります。

(注4) 前期の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,784百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (17.4.1～17.9.30)		前年中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減		前期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
日 本	220,927	41.6	220,210	43.4	717	0.3	444,780	42.9
米 州	124,635	23.5	113,328	22.4	11,307	10.0	237,692	22.9
欧 州	136,324	25.7	129,215	25.5	7,109	5.5	261,152	25.2
そ の 他	48,893	9.2	44,250	8.7	4,643	10.5	93,506	9.0
計	530,779	100.0	507,003	100.0	23,776	-	1,037,130	100.0
消去又は全社	16,767	-	17,610	-	843	-	34,247	-
連 結	514,012	-	489,393	-	24,619	5.0	1,002,883	-

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	当中間期 (17.4.1～17.9.30)		前年中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減		前期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日 本	11,342	4.3	10,872	4.3	470	4.3	22,933	4.3
米 州	1,668	59.9	4,163	59.9	2,495	59.9	9,477	59.9
欧 州	9,175	47.0	6,240	47.0	2,935	47.0	15,224	47.0
そ の 他	2,547	14.4	2,975	14.4	428	14.4	5,959	14.4
計	24,732	-	24,250	-	482	-	53,593	-
消去又は全社	2,039	-	2,374	-	335	-	5,440	-
連 結	22,693	3.7	21,876	3.7	817	3.7	48,153	3.7

(注1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

その他.....中国、タイ、マレーシア、インド

(注2) 当中間期の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,591百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用であります。

(注3) 前年中間期の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,602百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用であります。

(注4) 前期の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,784百万円であり、その主なものは当社の総合研究所費用であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (17.4.1～17.9.30)		前年中間期 (16.4.1～16.9.30)		増 減		前 期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	売上高比 %	金額	売上高比 %	金額	増減率 %	金額	売上高比 %
米 州	124,494	24.2	113,527	23.2	10,967	9.7	237,388	23.7
欧 州	136,336	26.5	128,483	26.3	7,853	6.1	261,003	26.0
そ の 他	55,183	10.8	50,975	10.4	4,208	8.3	105,926	10.6
計	316,013	61.5	292,985	59.9	23,028	7.9	604,317	60.3

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 - 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 - 欧州……ドイツ、オランダ、イギリス、フランス
 - その他……中国、タイ、マレーシア、インド

7. リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

8 . 有価証券

(1) 当中間期（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金融債他	2	2	0
合 計	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,883	10,304	4,421
合 計	5,883	10,304	4,421

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

種 類		中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式	7,832
	その他	25
	合 計	7,857

(2) 前期（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金融債他	1	1	0
合 計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	6,901	9,065	2,164
合 計	6,901	9,065	2,164

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

種 類		連結貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式	7,588
	その他	25
	合 計	7,613

(3) 前年中間期（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
金融債他	1	1	0
合 計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	7,178	8,310	1,132
合 計	7,178	8,310	1,132

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,790
その他	28
合 計	7,818

9. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。